

地理歴史

◀日本史▶

1

解答

問1. 1. 太田道灌 2. 徳川家康 3. 明暦の大火
4. 水野忠邦 5. 為永春水 6. 勝海舟

問2. 運上・冥加を上納するかわりに、幕府・諸藩から株札の交付を認められ、営業権・独占権が保障された商工業者の同業組合で、独自の掟を定めて物価調節や商工業統制を行った。(80字以内)

問3. 寛政の改革を主導した老中松平定信は、天明の飢饉や農民の階層分化によって荒廃した農村を再建するため、出稼ぎの制限や公金の貸付、代官の交代を行い、旧里帰農令を出して江戸に流入した農民に帰郷を奨励し、農業人口の回復につとめた。また、商品作物の生産を抑制して本百姓の分解を抑えようとした。百姓一揆の続発要因ともなる飢饉への対策としては、大名に1万石につき50石の割合で囲米を命じ、各地に米穀貯蔵用の社倉・義倉を整備させた。打ちこわしに見舞われた江戸の治安維持対策としては、物価の引下げを命じ、両替商を中心とする豪商を勘定所御用達に登用して米価の調整にあたらせるとともに、長谷川平蔵の献言を受け、無宿人を收容して職業訓練を施す人足寄場を石川島に設置した。さらに、町入用の節約分の7割を江戸町会所に積み立てさせる七分積金の制度をつくり、米・金を蓄え、非常時の貧民救済にあてる体制を整えるなど、社会福祉政策を進めた。(400字以内)

解説

《江戸の歴史》

問1. 1. 難問。太田道灌は、1457年に江戸城を築城したことで知られる室町後期の武将である。扇谷上杉家の家宰で、扇谷・山内両上杉氏を同盟させ、相模・武蔵両国に勢力を広めたが、主君の上杉定正に警戒され謀

殺された。

問2. 株仲間の内容を説明する問題である。株仲間とは、営業税の運上・冥加を上納するかわりに、幕府・諸藩から株札の交付を認められ、営業権・独占権が保障された商工業者の同業組合である。独自の掟があり、物価調節や商工業統制の機能を果たしていた。江戸時代初期は禁止されていたが、享保期頃から公認され、商品経済が発展した田沼時代には運上・冥加の徴収を目的に積極的に奨励された。しかし、天保の改革では物価騰貴の一因であるとして一時解散となった。

株仲間の変遷に触れるかどうかで判断に迷うところだが、設問の「内容」という言葉を意識すれば、変遷の情報を解答に記す必要はないことに気づくだろう。

問3. 「下線部(B) [=このため、幕府は下層民を救済するための政策をうち出さなければならなかった] について」、指定語句 10 個をすべて使って 400 字以内で説明し、初出の指定語句に下線を引くことが求められている。

指定語句から、寛政の改革の農村・都市政策という定番の論述問題のように見えるが、指定語句の「勘定所御用達」「長谷川平蔵」は一部の教科書には掲載されているものの、解答に反映させることが難しかったかもしれない。

18 世紀後半、農村で商品生産が活発となって貨幣経済が浸透した結果、土地を集積し商業も行う富農と多数の没落農民が生じ、農民の階層分化が進んだ。没落農民のなかには都市に流入して日雇い労働者になる者や、無宿人・浮浪人など定業を持たない下層民となる者もいた。天明の飢饉の際には百姓一揆が続発し、また、膨大な数に及ぶ下層民の存在は、天明の打ちこわしに見られるように治安の悪化につながった。

寛政の改革では、天明の飢饉とそれによる江戸の打ちこわしが起こった危機的状況を立て直すことが目指された。改革を主導した松平定信は、この状況に陥った原因は農村の荒廃にあると捉え、農村再建と飢饉対策を進め、都市対策としては人足寄場や七分積金の制度をつくり、農村と都市の安定化を図った。リード文に「米価・物価の高騰」とあることから、米価・物価にも言及し、改革で実施された個々の施策を農村対策と都市対策にわけて解答をまとめればよい。解答に必要なポイントは、以下のとおりである。

①寛政の改革の背景

- 1782年の東北地方の冷害から始まった凶作は、翌1783年の浅間山の大噴火も加わり、東北地方の農村を中心に多数の餓死者を出す江戸時代有数の大飢饉となった（天明の飢饉）。

- 百姓一揆が多発するなか、1787年には江戸・大坂など全国30余りの都市で打ちこわしがあいついで起こった（天明の打ちこわし）。なかでも江戸の打ちこわしは激しく、市中の米屋などが多数襲われ、幕府の権威を失墜させた。

②寛政の改革の農村政策

- 改革を主導した老中松平定信は、天明の飢饉や農民の階層分化によって荒廃した農村を再建し、幕藩体制の経済基盤を復旧させようとした。

- 人口減少の著しい陸奥や北関東などで百姓の他国への出稼ぎを制限し、農村再建の資金として公金の貸付を行った。

- 幕領の農政の担い手である代官を能力のある人物に交代させ、直接農村を支配させた。

- 旧里帰農令を出して江戸に流入した農民に帰郷を奨励し、農業人口の回復につとめた。

- 綿や菜種以外の商品作物の生産を抑制し、本百姓が分解するのを抑えようとした。

- 百姓一揆の続発要因ともなる飢饉への対策として、大名に1万石につき50石の割合で米穀を蓄えさせる困米を命じ、各地に米穀貯蔵用の社倉・義倉を整備させた。

③寛政の改革の都市政策

- 激しい打ちこわしに見舞われた江戸の治安維持対策として、物価の引下げを命じ、両替商を中心とする豪商を勘定所御用達に登用して米価の調整にあたらせた。

- 江戸市中の火災・盗難予防にあたる火付盗賊改として敏腕をふるった長谷川平蔵の献言を受け、江戸に流入した無宿人や浮浪人らを収容して職業訓練を施す人足寄場を石川島に設置した。

- 町入用（町費）の節約分の7割を江戸町会所に積み立てさせる七分積金の制度をつくり、米・金を蓄え、非常時の貧民救済にあてる体制を整えるなど、社会福祉政策を進めた。

2

解答

問1. 1. 烽 2. 九州 3. サン=フェリペ

4. レザノフ 5. ロッシュ 6. 中立

問2. パークスには自由貿易の発展と天皇を中心とする雄藩連合政権の成立に期待する意図があり、両藩は攘夷の無謀を悟り、薩摩藩は開国進取、長州藩は倒幕へと政策を転換させた。(80字以内)

問3. 政府は、五箇条の誓文を出して公議世論の尊重と開国和親の重視を強調し、政体書を制定して近代政治の体裁を整えた。廃藩置県を断行して中央集権化を達成した後、岩倉使節団を派遣して不平等条約改正の予備交渉と先進国の文物・制度の視察を行うとともに国境の画定を進めた。これと前後して、ヨーロッパ列強に追いつき富国強兵を実現するため、工部省・内務省を設け、お雇い外国人の技術指導のもとで近代産業の育成をはかる殖産興業政策を推進し、封建的諸制度を撤廃した。通信・交通・金融制度を整備し、最大の輸出品である生糸の生産拡大にも力を入れ、富岡製糸場などの官営模範工場を設立した。また、学制、徴兵令、地租改正条例を出し、小学校教育の普及、国民皆兵の整備、財源の確保を図った。その後、刑法・治罪法などの法典の編纂を急ぐとともに、欽定憲法の大日本帝国憲法を発布し、帝国議会・内閣・裁判所を設けて立法・行政・司法の三権を分立させた。(400字以内)

解説

《国家の存亡》

問1. 6. 1941年に締結された日ソ中立条約は、両国間の平和友好・不可侵、第三国の攻撃に対する中立を約し、有効期間は5年間であった。しかし、ソ連は条約の有効期間内にもかかわらず、1945年8月8日にヤルタ協定にもとづいて対日宣戦布告を行った。

問2. 幕末におけるイギリスと薩摩藩・長州藩の接近に関して、イギリス公使パークスの意図、薩摩藩・長州藩それぞれの政策転換を説明する問題である。

イギリス公使パークスは、江戸幕府の弱体化を見抜き、自由貿易を発展させるため、幕府にかわる、天皇を中心とした雄藩連合政権の成立に期待するようになった。薩摩藩は、薩英戦争の経験を通じて攘夷は不可能であることを知り、イギリスに接近して開国進取の政策に転換し、西郷隆盛・大久保利通らを指導者として軍備強化を進めた。長州藩も、四国艦隊下関

砲撃事件の経験から攘夷の無謀さを悟り、高杉晋作・木戸孝允らが藩政を指導するようになると、藩の方針を恭順から倒幕へと転換した。以上の内容を簡潔にまとめよう。

問3.「明治政府は近代化の指標となるさまざまなしくみを20年ほどで備えるにいたったが、その概要について」、指定語句10個をすべて使って400字以内で説明し、初出の指定語句に下線を引くことが求められている。

まず解答に記す時期は、設問と指定語句から、明治政府の発足から大日本帝国憲法の発布までと考えよう。そして解答作成にあたっては、例えば指定語句の「殖産興業」から想起できる情報は多いが、設問の「概要」から細かな内容に触れる必要はないと判断したい。近代化の基礎となり、維新の三大改革とされる、学制・徴兵令・地租改正の三つの改革には必ず言及する必要があり、下線部(B)の「明治国家の最大課題は、国家・民族としての独立確保にあった」、これに続くリード文の「日本は侵略国である」から、国境の画定にも触れておきたい。あとは指定語句を時系列順に並べかえ、指定語句から派生する情報を追加して述べればよい。ただし、指定字数以内にまとめるのは難しく、本問においては高い文章構成能力が求められる。解答に必要なポイントは、以下のとおりである。

① 1860年代

- 明治政府は五箇条の誓文を出し、公議世論の尊重と開国和親の重視を強調した。
- 政府組織を定めた政体書は、欧米的な近代政治の体裁をとり、アメリカ合衆国憲法にならって三権分立制を採用したが、三権は高度の独立性を持たず、太政官の政務分掌という程度であった。

② 1870年代

- 政府は廃藩置県を断行して中央集権化を達成した後、岩倉使節団を派遣して不平等条約改正の予備交渉と先進国の文物・制度の視察を行った。
- 江戸幕府から引き継いだ不平等条約改正は重要な課題であり、ヨーロッパ列強主導の国際法秩序のなかで近代化を進めるためにも、国境の画定を急いだ。
- ヨーロッパ列強に追いつき富国強兵を実現するため、1870年に工部省、1873年には内務省を設置し、これらの省を中心に産業の近代化を推し進めた。

- 通信・交通・鉱山・造船・金融などの分野で、お雇い外国人や留学生の指導を受けながら、欧米の技術を導入し殖産興業政策を進めた。
- 資本主義経済確立への障害要因を取り除くため、関所や宿駅・助郷制度の撤廃、株仲間の廃止、身分にまつわる制約の除去など、封建的諸制度を撤廃した。
- 最大の輸出品である生糸の生産拡大に力を入れ、富岡製糸場などの官営模範工場を設立して製糸業が発展する基礎をつくった。
- 近代国家の建設を進めるうえで重要となる、学制、徴兵令、地租改正条例を出し、小学校教育の普及、国民皆兵の整備、財源の確保を図った。

③ 1880 年代

- 政府は条約改正を実現するため、ヨーロッパ列強と同様に法治国家であると認められる必要があり、刑法・治罪法などの諸法典の編纂を進めた。
- 天皇が定める欽定憲法の大日本帝国憲法の発布により、日本はアジアで最初の近代的立憲国家となり、天皇のもとに帝国議会・内閣・裁判所を設けて、立法・行政・司法の三権を分立させた。

◀世界史▶

3

解答

問1. 1. 朱全忠 2. 後周 3. 五代十国

4. 趙匡胤 5. 耶律阿保機 6. 燕雲十六州

問2. 1004年に結ばれた澶淵の盟である。宋を兄、遼を弟とする関係を結び、宋は毎年絹や銀を遼に贈って互いの国境を維持、交易場も開くといった内容で、両国の平和が実現した。(80字以内)

問3. 960年、太祖は宋を建国すると、それまでの武断政治の風潮を改めるべく、藩鎮の実権を奪い、全国に科挙官僚を派遣して統治を行う文治主義を採用した。科挙の最終試験として皇帝自ら実施する殿試を導入し、皇帝と官僚の結びつきを強める一方、地方軍は縮小して皇帝直属の禁軍を強化した。しかしこのため遼や西夏などの周辺国の攻勢に苦しむことになり、官僚政治と周辺国対策の費用がかさみ宋は財政難に陥った。11世紀後半、神宗の宰相となった王安石はこれを打開すべく富国強兵を目指す新法を実施、農民や中小商工業者を保護・育成するなどして財政は一時好転した。しかし大商人や地主らは反発し、司馬光を中心とする旧法党が結成され、王安石は失脚した。その後も新法党と旧法党の政争が続いて混乱する中、北方の金が強勢となり、その攻撃を受けて首都の開封が陥落、前皇帝の徽宗と皇帝の欽宗、重臣らが金へ連行される靖康の変が起こり、宋は滅亡した。(400字以内)

解説

《唐滅亡後の東アジアの国家興亡》

問2. ●設問の要求

[主題] 宋と遼の間で結ばれた和議の名称と内容を説明する。

●論述の構成

要求は明快なので書くことに悩むことはないものの、和議の内容を過不足なく書くことができるかがポイントとなる。以下のポイント①は容易に想起できるが、②以降のポイントをしっかり盛り込みたい。

和議の名称：澶淵の盟

和議の内容：①宋が毎年絹や銀（絹20万匹、銀10万両）を遼に贈り、国境紛争を避ける（国境の現状維持）。

② 1004年に澶淵（澶州の別名）の地で締結された。

③宋を兄，遼を弟とする関係。

問3. ●設問の要求

【主題】宋（北宋）が滅亡するまでの政治的展開を説明する。

●論述の構成

「太祖」と「靖康の変」が指定語句に入っているので，宋の建国から靖康の変による滅亡までの約160年間の歴史を概観することになる。おおよそ①建国期，②改革期，③滅亡期の3つに区分して，指定語句をどのように使うかを考えて論の骨子を組み立てよう。

①建国期：太祖・禁軍・殿試・文治主義

960年に太祖趙匡胤は後周から禅譲を受けて宋を建国した。開封を都としたので，指定語句の開封はここで用いても良い。唐滅亡後，宋建国までの五代十国時代は，藩鎮勢力の乱立する戦国的時代であり，武断政治の風潮が強かった。太祖自身も後周の武将であった。建国後の太祖はこの風潮を改めるべく，藩鎮（節度使）の実権を奪ってその軍事力を弱らせ，皇帝直属の禁軍を強化した。また地方政治を武人に任せるのではなく，中央から文官の官僚を派遣して統治する方針を採った。これを文治主義という。官僚の登用のための科挙にも改革が加えられ，最終試験として皇帝自ら実施する殿試が導入された。これは皇帝と官僚が直接結ばれ，皇帝を中心とする官僚制をより一層強固なものとした。しかしこうした政策は宋の軍事力低下を招いた。このため北方の遼や西夏などの周辺国の攻勢に対して守勢に回らざるを得ず，宋は多額の歳幣を払って平和を保つという対外消極策を取る事となる。これに多額の官僚費用も加わり，宋は慢性的な財政難に陥った。

②改革期：王安石・新法・司馬光

上記の財政難を打開すべく，11世紀後半の皇帝神宗は，王安石を宰相に起用した。彼は財政難を打開すべく富国強兵を目指す種々の新法を実施した。経費を削減し，農民や中小商工業者を保護・育成するなどして生産増加を図り歳入を増加させ，軍馬育成を民間に委託するなど軍事力強化にも手を加えた。この結果，財政は一時好転した。しかしこの改革で不利益を被る大商人や地主らは，司馬光ら保守派官僚と結んで反発し，王安石は失脚した。失脚後，新法のほとんどが廃止されたが，その後も新法を支持

する新法党と反対する保守派の旧法党の政争が続いて政治は混乱した。

③滅亡期：開封・徽宗・靖康の変

12世紀初め、中国東北部で完顔阿骨打が女真人を統一し、遼から自立して金を建国した。宋は金と結んで遼を挟撃して滅ぼしたが、その後燕雲十六州の返還をめぐる金と対立するようになった。金が軍を率いて南下、首都の開封を占領して前皇帝（上皇）の徽宗や皇帝の欽宗、重臣らを捕え、北方へ連行した。この出来事を靖康の変と呼び、ここをもって宋の滅亡とする。因みにこの時欽宗の弟である高宗が南に逃れ、臨安（現在の杭州）を都に宋を再興した。これが南宋である。

4

解答

問1. (1)ヴァージニア (2)航海法 (3)ルイジアナ

(4)パリ条約 (5)ペンシルヴェニア

(6)トマス=ジェファソン

問2. 本国イギリスは、七年戦争およびフレンチ=インディアン戦争による財政難を打開するため、印紙法や茶法を制定するなど、北アメリカ植民地への課税と統治の強化をはかった。(80字以内)

問3. 大統領制と三権分立、連邦主義の3つを柱とする憲法の下で合衆国は始まったが、憲法を支持するハミルトンら連邦派と、州の自治権強化を求める州権主義を掲げる反連邦派の政治的対立が続いた。その後ルイジアナやフロリダを購入して国土を広げ、アメリカ=イギリス戦争を機に経済的自立も果たし、戦後にはヨーロッパとの相互不干渉を主張するモンロー主義を外交方針とした。ジャクソン大統領は白人の民主主義を確立する一方、先住民を強制移住させるなど弾圧した。さらに合衆国は、「明白な天命」を主張して西部拡大をはかりテキサスを併合した。ここからアメリカ=メキシコ戦争が起こると、合衆国は勝利してカリフォルニアを獲得した。こうした新たな領土獲得の中で、奴隷制をめぐる国内の対立は強まった。南部は奴隷を用いた綿花プランテーションが主産業であり、北部は奴隷制に反発していた。1820年にはミズーリ協定が成立し、この問題の妥協がはかられた。(400字以内)

《アメリカ合衆国の独立とその後の歩み》

問2. ●設問の要求

[主題] イギリスが北アメリカ植民地に対して行った植民地政策の転換の内容を説明する。

[条件] 政策が採用された理由にも言及する。

●論述の構成

まずは下線部(A)直前の「それまでの『有益な怠慢』とよばれた」という部分から、転換前の政策が比較的緩やかであったことを想起したい。そうすれば「①統治が厳しくなった」というポイントはすぐに導き出せる。また下線部1行下の「政策転換に反発した13植民地」という部分もヒントになる。次に「どうして厳しくなったのか」を考えると、それが[条件]になっている「②政策が採用された理由」であるとわかる。このあたりを具体的に肉付けし、80字でまとめると解答は完成する。

① 厳しくなった統治政策の具体例として、印紙法や茶法を想起したい。アメリカ独立について理解する際に必須のキーワードであるので引き出すのは容易だろう。とは言え、80字しかないため、それらを具体的に説明することは難しい。ここでは「北アメリカ植民地に対する課税や統治の強化」というように要約して書くとよい。

② では何故、本国イギリスは印紙法や茶法を北アメリカ植民地に突き付けるようになったのか。この点が本問の核となる。イギリスはフレンチ=インディアン戦争に勝利して問1.(4)のパリ条約でミシシッピ以東のルイジアナやカナダを獲得したものの、同時にヨーロッパ大陸で行われた七年戦争も戦っていたこともあり、多額の財政赤字を抱えることになった。この財政難を打開するために北アメリカ植民地に対する課税・統治を強化する方針に転換するのである。

問3. 難問。どの時代までを書けばいいのかははっきりと指示がなく、指定語句から自分で決めねばならない。また「ハミルトン」のように非常に詳細な人名が指定語句となっている。大まかな流れは書けるとしても、高得点を狙うには厳しい問題である。

●設問の要求

[主題] 建国後のアメリカ合衆国の体制と展開について説明する。

●論述の構成

まずは指定語句を吟味すると①憲法に関わる語（連邦主義・州権主義・三権分立・ハミルトン）と②大統領の政策に関わる語（モンロー主義・ジャクソン）、③領土拡大に関わる語（テキサス・カリフォルニア）、④奴隷制問題にかかわる語（プランテーション・ミズーリ協定）と分けることができる。時代的にはカリフォルニア獲得が1848年で指定語句の中では最も後になるが、④の奴隷制問題は、合衆国の西部拡大の中で生じてきた問題なので論の最後に持ってきた方がまとまりやすいだろう。もちろん③と④が前後しても問題はないが、ここでは①→④の流れで解答をまとめたい。

① 三権分立、連邦主義の2つの指定語句は、合衆国憲法の特徴として使おう。ここに「大統領制」も加え、この3つを特徴とする憲法の下で合衆国は始まったと言及する。しかし当初より憲法を支持する連邦派と、さらなる州の自治権強化を求める反連邦派の対立が続いた。この自治権強化を求める動きを州権主義という。連邦主義を支持する連邦派の中心人物が、ワシントン大統領の下で財務長官として活躍したハミルトンである。一方の反連邦派の中心は、独立宣言起草者としても知られ、第3代大統領にもなるジェファソン（問1. (6)）である。連邦派と反連邦派の対立は、後の政党結成にもつながっていく。

② 次の展開としては、時代的に見ても第5代大統領モンローのモンロー主義と第7代大統領のジャクソンを使用したい。建国後まもなく、合衆国は発展期に入る。フランスから残りのルイジアナ、スペインからフロリダを購入して国土を広げた。一方、フランス革命やナポレオン戦争には中立で臨み、ヨーロッパとの貿易の利で発展した。しかしイギリスがナポレオンの大陸封鎖令に逆封鎖で対抗したことからヨーロッパとの貿易が途絶えた。これをきっかけに1812年、アメリカ=イギリス戦争が勃発する。この戦争により合衆国では国内の綿工業が発展しイギリスからの経済的自立を果たすことになる。一方、ナポレオン戦争による本国の混乱に乗じて、ラテンアメリカでは多くの国が独立していた。第5代大統領モンローは、モンロー主義を打ち出し、ヨーロッパとアメリカ大陸の相互不干渉を唱え、ラテンアメリカ諸国の独立を支持、これは以降の合衆国の外交方針となる。

第7代のジャクソンは初の西部出身の大統領で、白人男性普通選挙制の

普及を背景に民主主義的改革を推し進めた一方、先住民強制移住法を制定して「インディアン」と呼ばれた先住民を弾圧した。

③ 1840年代に入ると、合衆国は、「明白な天命（マニフェスト・デステイニー）」を主張し、西部開拓は神から与えられた使命であるとして西部拡大をはかった。1845年にはメキシコから独立を表明したテキサスを併合し、これを理由に開戦したアメリカ=メキシコ戦争にも勝利、メキシコからカリフォルニアを獲得した。一方、ルイジアナ購入以降こうして進んできた合衆国の領土拡大と並行し、国内では奴隷制をめぐる対立が強まっていた。ここから④につなげ、論の締めとしよう。

④ 南部では奴隷を用いたプランテーションが主産業であり、とくにイギリス向けの綿花輸出が増え綿花プランテーションが発達した。このため南部では自由貿易と奴隷制の存続が主張される。一方、工業化の進んだ北部はイギリスと対抗するために保護貿易を主張、人道主義的観点からも奴隷制反対が打ち出されていた。領土拡大の中、新たに西部に成立する州が奴隷州となるか否かという問題が生じると、北部と南部の意見対立は激化した。1820年、北緯36度30分以北に奴隷制を認めないとするミズーリ協定が成立し、この問題の妥協がはかられた。この妥協は1854年のカンザス・ネブラスカ法で破られ、南北の奴隷制をめぐる対立を再燃させることとなりこれが南北戦争につながっていくが、本論ではそこまで触れなくても良いだろう。

◀地 理▶

5

解答

問1. 1. 工場制手工業〔マニユファクチャー〕

2. 工場制機械工業 3. 重化学工業

4. 先端技術〔ハイテク〕 5. コンビナート 6. 多国籍企業

問2. 温暖で土地や労働力に恵まれたサンベルトに位置するうえ、地元の名門大学による人材育成や起業支援などにより高度な能力をもった人材が集まり、ICT産業が集積した。(80字以内)

問3. ウェーバーの工業立地論では、生産費が最小となる地点に工場が立地すると考え、立地を左右する因子としてまず輸送費を、次いで労働費をあげた。輸送費指向の例では、原料指向型の鉄鋼業が典型である。鉄鋼業では製品重量が原料重量より小さくなるが、かつての鉄鋼業は特に原料の石炭を大量に必要としたので、炭田に立地することにより輸送費を最小化できた。また、食品工業、特にビール工業などは市場指向型工業だが、原料重量のほとんどがどこでも得られる水だから、市場に立地し地下水等を汲み上げて製造すれば、輸送費が最小となる。現代の工業の例では、集積指向型である自動車工業があげられ、各種部品工場が本社組立工場の近辺に立地することで輸送費や輸送時間の最小化に寄与している。労働費が因子となる例では、労働力指向型の電気機械工業や繊維工業があげられ、これらは労働費を節約するため低賃金労働力が豊富な発展途上国に立地している。(400字以内)

解説

《工業の発展と立地》

問1. 1. 親方と数人の弟子が手作業で物を作っていた時代に、大規模な建物（工場）に大金を投じる資本家が現れ、そこに労働者を集めて製造工程を分割して分業を行わせた。これが工場制手工業（マニユファクチャー）で、分業により生産性は飛躍的に高まった。

5. コンビナート（kombinat, ロシア語）は、社会主義時代のソ連で工場を計画的に配置・結合したものが起源である。

6. 空欄の後に「企業内地域間分業をおこなう新しい国際分業」とあるから、ここでいう「地域」は複数の異なる国を指す。よって6は、複数の国

に拠点を置く企業つまり多国籍企業である。

問2. シリコンバレーは、世界最大級の ICT（情報通信技術）産業の集積地である。ICT 産業の発展のためには、高度な能力を有する人材の集積が重要な立地条件となる。これには、スタンフォード大学が大きな役割を果たした。シリコンバレーは、第二次世界大戦前に同大学の卒業生が地元でヒューレットパッカード社を設立したことに始まるとされる。戦後も大学の関係者が研究所や企業を設立し、大学もこれを支援して産学協同で ICT 産業の育成が図られた。その後は、スタンフォード関係者だけでなく、優れた人材が世界中から集まり、情報や人脈の交流が活発化してイノベーションが促進され、Google、META（旧 facebook）といった巨大 ICT 産業が生まれた。また、シリコンバレーはサンベルトの一角を占め温暖なうえ、北部に比べ産業発展が遅れていたから、豊富で安価な土地や労働力に恵まれていた。この点も、ICT 産業の集積に有利に働いた。なお解答文では以上の立地条件のほか、シリコンバレーに集積したのが ICT 産業であることにも触れよう。問題のリード文には「知識集約型の産業」とあるだけで、ICT 産業とは特定していないからである。

問3. ウェーバーは、生産費が最小となる地点に工場が立地すると唱え、立地を左右する生産費を立地因子と呼び、輸送費と労働費をあげた。彼が活躍した 20 世紀初頭、鉄鋼業は製品の銑鉄 1 トンの製造に原料の石炭 4t、鉄鉱石 2t ほどを必要とし（21 世紀には各々 0.8t、1.5t 程度になった）、特に石炭の消費量が多かった。加えて輸送機関も今ほど発達しておらず、輸送費（製品重量×距離で決まる）が高かった。製鉄所が石炭産地に立地すると石炭の輸送費はゼロとなり、重量が小さい鉄鉱石と銑鉄を輸送するだけで済むから、輸送費は最小となる。このため、第二次世界大戦前の鉄鋼業は主に炭田に立地した（原料指向）。また、ビール工業や清涼飲料水工業のように原料の大半がどこでも入手できるもの（水）の場合、市場で原料を入手すると原料輸送費、製品輸送費とも最小となる。このため、これらの工業は市場に立地する（市場指向）。自動車工業は、本社工場の近辺に関連部品工場が集積し、豊田市のように企業城下町をつくる（集積指向）。この結果、部品の輸送費や輸送時間が最小化され、生産費全体を引き下げる。大量の労働力を必要とする電気機械の組立や繊維生産では、物価が安く低賃金労働力の豊富な発展途上国に先進国の企業が工場を立地さ

せ（労働力指向）、労働費の節約を図っている。現代の工業は、ウェーバーが生きた時代と比べ多様化しているから、輸送費と労働費だけですべての工業立地を説明できるわけではない。たとえばアルミ精錬業は電力費を最小化するよう電源地帯に立地する（電力指向）。だが、資本主義下では企業の立地も生産費最小化の要求と結びついているとした彼の着眼は、現代においても有効である。なお、指定用語のうち〇〇指向とある語は5つあり、そのうち4つは上述したように業種ごとの立地型を示す用語である。残る「輸送費指向」は輸送費が安くなる地点に立地しようとする傾向という意味で、ウェーバー立地論の核となる考え方を示す。この語句は教科書に記載のないことが多いが、使い方を誤らないようにしたい。